令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　144

事務事業名称		生活保護事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　福祉事務所		課:　生活福祉課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	6.誰もがいつまでも心身ともに健康に暮らせるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　1950(S25)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	生活保護法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	様々な困難を抱えた保護受給者が、実施機関の助言、指導により、課題を解決して自立する。						
	対象者(受益者)	生活に困窮する市民等。						
	現状・課題	様々な要因により生活が困窮し、自立が困難な状態。						
	事業の概要	相談、面接、訪問、調査等を行い保護費を支給する。訪問活動等を通じて、活用できる施策を検討しながら自立に向けた指導と助言を行う。また、国庫支出金の申請事務等を行う。						
	年間の主な事務	・生活保護の申請を受理する。 ・相談、面接、訪問、調査等を行い保護費を支給する。 ・訪問活動等を通じて、活用できる施策を検討しながら自立に向けた指導と助言を行い、自立を促進する。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	51.49人	—	—	—
再任用	1.65人	—	—	—
任期付職員	9.42人	—	—	—
会計年度任用職員	14.45人	—	—	—
特別職非常勤	3.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	451,811	—	—	—		
		会計年度任用職員	59,198	—	—	—		
		特別職非常勤	1,923	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		512,932	—	—	—		
	物件費計		13,664,122	—	—	—	13,708,035	99.7%
歳出計			14,177,054	—	—	—		
歳入	国庫支出金		10,227,312	—	—	—	10,200,415	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		116,312	—	—	—	50,000	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			10,343,624	—	—	—	10,250,415	
一般財源(物件費充当分のみ)			3,320,498	—	—	—	3,457,620	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 生活保護の申請を受け、保護の開始や却下の決定を行う。(当該年度申請受理件数)	件	870 件	ー 件	ー 件	ー 件
② 相談、面接、訪問、調査等を行い、毎月必要となる保護費を計算し支給する。(既存受給世帯)	世帯	6,050 世帯	ー 世帯	ー 世帯	ー 世帯

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 保護費を支給する。(当該年度新規受給)

指標: 当該年度保護開始世帯数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	800	810	820	830	世帯
実績	827	—	—	—	世帯

算出方法: 被保護者調査

ロジックモデル

アウトプット②

説明: 様々な困難を抱えた保護受給者が、課題を解決して自立する。

指標: 保護廃止世帯数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	770	790	810	830	世帯
実績	776	—	—	—	世帯

算出方法: 被保護者調査

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

算出方法: —

アウトカム②

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	—	—	—	—
実績	—	—	—	—	—

算出方法: —

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	保護の申請・開始は見込より増加したが、廃止世帯数も増加しており、保護受給世帯数は微増に留まった。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	継続して事業を続ける。	R7年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　218

事務事業名称		中国残留邦人等支援事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　福祉事務所		課:　生活福祉課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	9.高齢者が地域でいきいきと暮らせるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2008(H20)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、生活保護法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	中国残留邦人等の老後の生活安定、地域での生き生きとした暮らしが実現された状態。						
	対象者(受益者)	第2次世界大戦に起因して生じた混乱等により日本に引き揚げることができず、引き続き、日本以外の地域に居住することを余儀なくされた邦人、及びそのような境遇にあった邦人と長年にわたり労苦を共にしてきた特定配偶者。						
	現状・課題	生活が困窮し、自立が困難な状態。						
	事業の概要	中国残留邦人等の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活安定、地域での生き生きとした暮らしを実現する。 相談、面接、訪問、調査を行い、支援給付の支払、生活全般にわたる相談業務等を行う。						
	年間の主な事務	・定期訪問を行う。 ・適宜、生活全般にわたる相談業務等を行い、世帯状況を把握する。 ・毎月、支援給付金を適切に支給する。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.46人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.70人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	3,536	—	—	—		
		会計年度任用職員	3,498	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		7,034	—	—	—		
	物件費計		43,279	—	—	—	47,942	90.3%
歳出計			50,313	—	—	—		
歳入	国庫支出金		36,396	—	—	—	39,377	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			36,396	—	—	—	39,377	
一般財源(物件費充当分のみ)			6,883	—	—	—	8,565	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 定期訪問を行う。	世帯	10 世帯	ー 世帯	ー 世帯	ー 世帯
② 適宜、生活全般にわたる相談業務等を行い、世帯状況を把握。	世帯	10 世帯	ー 世帯	ー 世帯	ー 世帯
③ 毎月、支援給付金を算定し、支給する。	世帯	10 世帯	ー 世帯	ー 世帯	ー 世帯

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 相談や調査により世帯状況を把握し、支援することで対象世帯の生活の安定を図る。

指標: 訪問件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10	9	9	9	世帯
実績	13	—	—	—	世帯
算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 老後の生活安定、地域での生き生きとした暮らしができる。

指標: 支援対象世帯数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10	9	9	9	世帯
実績	10	—	—	—	世帯
算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	全世帯への訪問を実施し、生活状況の把握に努め、適切な支援給付を行った。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	継続して事業を続ける。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　553

事務事業名称		生活保護受給者自立支援事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　福祉事務所		課:　生活福祉課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	4.地域資源を生かし、人々が集い活力がみなぎるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	20.いきいきと働くことのできるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2005(H17)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施)						
	根拠法令等	生活保護法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	対象者に対して、カウンセリングを中心とした意欲喚起や、きめ細かい助言・指導を行う等支援することで就労を実現し、社会的、経済的に自立する。						
	対象者(受益者)	稼働能力を有しながら、様々な要因により就労に至っていない生活保護受給者等。						
	現状・課題	就労意欲がない、長期間未就労、育児で就労に制限がある等様々な要因により就労に至っていない。また、就労してもすぐに退職してしまう。						
	事業の概要	稼働年齢層にある被保護者等に対し、就職による早期の自立が図れるよう、就労意欲を喚起し、求職活動を支援していく。 就労支援プログラムの参加者に対して、就労支援員によるカウンセリングや履歴書等の作成、面接のトレ―ニングを行うとともに、求人情報の提供やハロ―ワ―クへの同行などを行い、求職活動を支援する。						
	年間の主な事務	・面談等をして就労支援プロムラムへの参加に繋げる。 ・就労支援員によるカウンセリング等の支援を行う						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.25人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	9,610	—	—	—		
		会計年度任用職員	0	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		9,610	—	—	—		
	物件費計		23,455	—	—	—	27,877	84.1%
歳出計			33,065	—	—	—		
歳入	国庫支出金		20,154	—	—	—	20,198	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			20,154	—	—	—	20,198	
一般財源(物件費充当分のみ)			3,301	—	—	—	7,679	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 就労支援プログラムの参加者を募る。	人	240 人	ー 人	ー 人	ー 人

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル アウトプット①

説明: 参加者に対し、求職等支援を実施する。

指標: 生活保護受給者に対する就労支援プログラムの支援延べ回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1,500	1,500	1,500	1,500	回
実績	1,551	—	—	—	回
算出方法					

ロジックモデル アウトプット②

説明: 就労決定した者に対し、就労定着支援を実施する。

指標: 就労支援プログラムの参加者で就労決定した者に対する定着支援延べ回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	500	500	500	500	回
実績	827	—	—	—	回
算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 就労が実現し、社会的、経済的に自立する。

指標: 就労支援プログラムの参加者の就労決定率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	53	53	53	53	%
実績	58.8	—	—	—	%
算出方法	プログラムの参加人数÷就職決定人数×百分率				

アウトカム②

説明: 生活保護から自立する。

指標: 就労が定着した事で生活保護が廃止となった世帯数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	15	15	15	15	世帯
実績	22	—	—	—	世帯
算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

・定着支援で就労決定後1カ月未満で退職する利用者が減り、3カ月以上定着する人数が増える。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	就労支援利用者は前年とほぼ同数であるが、きめ細かなカウンセリングや意欲喚起カウンセラーによるカウンセリングの実施により、就労支援就職率は、前年度の47.7%から58.8%に上昇した。また就労決定者に対する定着支援を増やしたことなどにより、生活保護廃止世帯が前年度7世帯から22世帯に増加した。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	R6年度から導入しているPFSによる取組期間中(～R8年度)である。引き続き民間活力を十分に発揮し、より就労支援の実効性を高めていく。	R7年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	ー	ー	ー

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　704

事務事業名称		生活保護適正化体制整備事業						
担当部署(R7年度機構)		部:　福祉事務所		課:　生活福祉課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	6.計画の推進に向けた基盤づくり				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	29.市民との情報の共有化を進めます				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　2013(H25)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	生活保護法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	関係機関に相談していない生活困窮者は生活に困窮しながらも生活保護や生活困窮者自立支援制度の支援につながらなかった市民が必要な支援・制度につながり、生活困窮状態から脱すること。不正受給等の不適切な保護を受給している者は不正受給等の不適正な保護受給の状態を是正すること。						
	対象者(受益者)	関係機関に相談していない生活困窮者および不正受給等の不適切な保護を受給している者等。						
	現状・課題	関係機関に相談していない生活困窮者については、生活に困窮しているにもかかわらず、関係機関に適切な相談ができず、困窮状態が継続している市民が存在すること。不正受給等の不適切な保護を受給している者については市の職員の訪問調査等の対応では、発見できない不正受給等の不適正な状態で保護を受給している市民が存在すること。						
	事業の概要	生活困窮者の早期発見をはじめ不正受給の防止を図るため、生活保護情報ホットラインにより、広く市民から生活保護に関する情報を求める。また、寄せられた情報については、適正化推進チ―ムが事実確認を行い、適正な生活保護の実施を図る。 生活保護情報ホットラインにより、広く市民から生活困窮者や不正受給が疑われる情報を求める。生活困窮者に関する情報については、訪問等により困窮状況を把握した上で、生活保護の申請、福祉サ―ビスの利用などを案内する。また、不正受給が疑われる情報については、ケ―スワ―カ―と適正化推進チ―ムが連携しながら事実確認を行い、不正受給が確認された場合には、保護費の返還や保護の停止・廃止等の厳正な処分を行う。						
	年間の主な事務	・生活保護情報ホットラインにより生活保護に関する情報を受ける。 ・生活困窮者に関する情報について、訪問等により困窮状況を把握した上で、生活保護の申請、福祉サ―ビスの利用などを案内する。 ・不正が疑われる情報については、ケ―スワ―カ―と適正化推進チ―ムが連携しながら事実確認を行い、不正受給が確認された場合には、保護費の返還や保護の停止・廃止等の厳正な処分を行う。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.05人	—	—	—
再任用	0.00人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	1.54人	—	—	—
特別職非常勤	0.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	8,072	—	—	—		
		会計年度任用職員	7,497	—	—	—		
		特別職非常勤	0	—	—	—		
		附属機関委員	0	—	—	—		
	人件費計		15,569	—	—	—		
	物件費計		113	—	—	—	132	85.6%
歳出計			15,682	—	—	—		
歳入	国庫支出金		0	—	—	—	0	
	府支出金		0	—	—	—	0	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	—	—	—	0	
	市債		0	—	—	—	0	
	その他		0	—	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			0	—	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)			113	—	—	—	132	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 生活保護情報ホットラインを設置し、広く市民から生活困窮者の情報を求める。	件	7 件	ー 件	ー 件	ー 件
② 生活保護情報ホットラインを設置し、市民から生活保護の不正受給の情報を求める。	件	56 件	ー 件	ー 件	ー 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル　アウトプット①

説明：生活困窮者を発見することにより、適正な生活保護が実施できる。

指標：情報提供件数の内、調査等により解決ができた件数(生活困窮者)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10	10	10	10	件
実績	7	―	―	―	件

算出方法：―

ロジックモデル　アウトプット②

説明：生活保護の不正受給者を発見することにより、適正な生活保護が実施できる。

指標：情報提供件数の内、調査等により解決ができた件数(生活保護の不正受給)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	65	65	65	65	件
実績	52	―	―	―	件

算出方法：情報提供件数のうち、調査が次年度へ継続となった件数を差し引いた件数

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明：生活困窮者が生活保護を申請して安定した生活をおくることが出来る。

指標：保護申請を受理した件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	3	3	3	3	件
実績	0	―	―	―	件

算出方法：―

アウトカム②

説明：不正受給を是正し、保護費の返還など生活保護の適正実施を行う。

指標：保護費の返還や保護停廃止となった件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10	10	10	10	件
実績	3	―	―	―	件

算出方法：―

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

・生活保護受給者でない場合は、他法他施策の活用につながる。
・生活保護受給者については、ケースワーカーの指導により保護の適正実施となる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	生活保護情報ホットライン等による生活困窮者の情報提供は7件であった。これは、令和2年4月に健康福祉総合相談窓口の設置で困窮者の相談を身近にできるようになったことが影響していると考えられる。しかし、自身で相談ができない困窮者は常に存在しており、見かねた近隣住民等からの情報提供先として今後も継続実施する必要がある。 不正受給の情報提供は56件あり、それぞれ保護の受給、不正の有無を確認し、保護の停廃止、保護費の返還請求、口頭指導等の適正な処理を行った。減少したとはいえ、常に一定の不正の是正を求める市民からの情報提供があることから、適正な保護の実施、不正行為の防止のため、事業を実施する。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	引き続き、ホームページ等を通じて生活保護情報ホットラインの周知を行い、電話やメール等により市民から広く情報提供を求め、適正化推進チームが事実確認を行い、適正な生活保護の実施を図る。 生活困窮者に関する情報があれば、訪問等により困窮状況を把握した上で、生活保護の申請、福祉サービスの利用などを案内し、困窮状況からの脱却を図る。 不正受給が疑われる情報については、ケースワーカーと適正化推進チームが連携しながら事実確認を行い、不正受給が確認された場合には、保護費の返還や保護の停止・廃止等の厳正な処分を行い、適正な保護を実施を行う。	R7年度方向性	**現状維持**

参考　方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	―	―	―

令和6年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　871

事務事業名称		生活福祉課運営事務						
担当部署(R7年度機構)		部:　福祉事務所		課:　生活福祉課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—			
	事業期間	事業開始：　不明		～	事業終了予定：　未定(継続実施含む)			
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし				補助金性質:	—	
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	毎年発生する制度改正等に的確に対応し、円滑に事務を運営する。						
	対象者(受益者)	生活保護事業に関して、必要となる事務を実施する。						
	現状・課題	制度の複雑化等により、運営事務についても煩雑化している。						
	事業の概要	課の運営事務。						
	年間の主な事務	文書管理、会計財政管理等、適宜適切に行う。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	2.50人	—	—	—
再任用	0.40人	—	—	—
任期付職員	0.00人	—	—	—
会計年度任用職員	0.00人	—	—	—
特別職非常勤	1.00人	—	—	—
附属機関委員	0.00人	—	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R6予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	21,351	—	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	—	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	49,500	—	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	—	—	—		
歳出 人件費計	70,851	—	—	—		
歳出 物件費計	27,851	—	—	—	32,515	85.7%
歳出計	98,702	—	—	—		
歳入 国庫支出金	2,265	—	—	—	2,518	
歳入 府支出金	0	—	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	—	—	—	0	
歳入 市債	0	—	—	—	0	
歳入 その他	988	—	—	—	1,200	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	3,253	—	—	—	3,718	
一般財源(物件費充当分のみ)	24,598	—	—	—	28,797	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
①			―	―	―

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①						
説明						
指標		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					
	実績					
	算出方法					

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	法令を遵守し、生活福祉課所管事務を適正かつ効率的に執行した。
R7年度	
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R7年度取組方針	令和6年度に引き続き、福祉事務所取りまとめ部署としての事務を含め、事務処理の適正化に努める。	R7年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	―	―	―